

京都市における原子力災害対策の取組状況について (平成31年1月～)

1 環境放射線モニタリングの実施

別添5

- ・環境放射線モニタリング計画及び水道対策計画に基づき、モニタリングを実施
- ・実施項目『空間放射線量率』、『農産物』、『水道水』、『河川水及び底質土』

2 避難活動体制の整備

(1) 原子力災害避難計画に基づくUPZ内3地域の緊急時避難マニュアルの修正

UPZの各地域の住民が、避難マニュアルを見直し、連絡網、地元集合場所、車の乗合い、要配慮者の支援体制等を最新の内容に修正

- ・左京区久多
(平成24年8月作成、平成30年10月修正)
- ・左京区広河原
(平成24年8月作成、平成30年11月修正)
- ・右京区京北上弓削町上川行政区
(平成25年8月作成、令和元年9月修正)

(2) 原子力防災訓練の実施

- ・京都市原子力防災訓練(右京区京北弓削地域)
(地元住民45名(上川行政区14名、京北弓削地域31名)参加)
日 時 令和元年9月22日(日) 午前9時～午前10時50分
場 所 京都市立京北第三小学校
(主な内容)
① 市からの情報伝達(屋外スピーカー・防災ラジオによる一時移転指示の伝達)
住民間の情報伝達(地域の連絡網(緊急時避難マニュアル)による)
② 移動(自宅から京北第三小学校までの移動(車両乗合せ))
③ 避難退域時検査(避難時の住民移動車両表面の検査)
④ 避難者の受付等(避難者の確認、安定ヨウ素剤の配布、健康状態の確認等)
⑤ 避難退域時検査の実演(避難者に対する検査について、実演により説明)
⑥ 有識者による講演
⑦ あいさつ、訓練講評

(3) 屋外スピーカー・防災ラジオの整備

別添6

UPZ内の各地域に屋内スピーカーを設置、各世帯に防災ラジオを配付した。

3 原子力防災に関する市民等に対する知識の普及と啓発（原子力防災に関する講習会の実施）

実 施 日 令和元年 9 月 22 日（日）
※京都市原子力防災訓練と同時開催
講習内容 「放射線及び原子力防災に関する基礎的な知識等について」
講 師 京都市防災会議専門委員会（原子力部会）大野和子委員
受 講 者 73 名（うち地元住民 45 名）

4 防災業務関係者の育成（防災業務関係者等に対する研修等）

＜本市主催＞

- ・平成 31 年 3 月 7 日 放射線防護研修会
（受講者）防災危機管理室，区役所等職員，消防 合計 8 名
- ・令和元年 9 月 12 日 放射線防護研修会
（受講者）防災危機管理室，区役所等職員，消防 合計 9 名

＜その他主催＞

- ・平成 31 年 2 月 2 日 原子力防災研修（防災業務関係者研修）【京都府主催】
（受講者）防災危機管理室 1 名
- ・令和元年 6 月 26 日 原子力災害対策要員研修【内閣府主催】
（受講者）防災危機管理室 1 名
- ・令和元年 7 月 9 日 原子力災害対策要員研修【内閣府主催】
（受講者）防災危機管理室 1 名
- ・令和元年 7 月 23 日，24 日 原子力防災研修（原子力災害現地対策本部図上演習）
【内閣府主催】（受講者）防災危機管理室 2 名
- ・令和元年 9 月 25 日 被ばく医療シリーズ講演会【京都大学主催】
（受講者）防災危機管理室 3 名

5 広域避難受入体制の整備

- ・原子力災害に係る府内広域避難調整会議
開 催 日 平成 31 年 3 月 20 日
議 題 平成 30 年度原子力総合防災訓練における検証結果等について，意見交換
- ・初期対応要員（各局等から 3 名，合計 78 名）の選任（平成 28 年度から）
- ・初期対応要員に対する研修会の開催
開 催 日 令和元年 7 月 25 日，29 日（受講者数 63 名）
研修内容 ＜講習＞原子力防災の基礎，原子力災害時の広域避難，避難所運営支援
＜図上演習＞広域避難受入時の避難所運営について

6 大飯発電所に係る地域協議会（※）

- ・平成31年1月28日 第5回大飯発電所に係る地域協議会

（内容）大飯発電所1・2号機の廃止措置計画，大飯発電所3・4号機の今後の更なる安全対策工事，核物質防護に係る不適切事案について，関西電力及び原子力規制庁から説明を受け，安全確保について議論

※京都府及び大飯発電所UPZ関係5市町が，原子力災害に係る防災対策について，情報交換と連携を図るため設置（H29.8）

7 関西電力との協定改定

- ・第5回大飯発電所に係る地域協議会において，既存の「安全確保協定」又は「通報連絡協定」に廃止措置を明確に位置付けることについて，京都府が提案，関西電力も了承。
- ・令和元年5月7日，既存の協定に廃止措置を盛り込んだ改定協定を締結（府－関西電力，UPZ内各市町－関西電力）

【参考】 大飯発電所の状況について

○大飯発電所1・2号機

平成30年3月1日 電気事業法に基づく廃止届出

平成30年11月22日 原子炉等規制法に基づく廃止措置計画認可申請

○大飯発電所3号機 平成30年3月14日 再稼働

（平成31年4月11日～令和元年7月23日 定期検査）

○大飯発電所4号機 平成30年5月9日 再稼働

（令和元年7月4日～10月10日 定期検査）